

平成29年12月7日

各 位

会 社 名 株式会社マネーパートナーズグループ
 代表者名 代表取締役社長 奥山 泰全
 (コード番号：8732 東証第一部)
 問合せ先 取締役 C F O 中西 典彦
 (TEL. 03-4540-3804)

平成29年11月次 月次概況（速報）のお知らせ

平成29年11月次の当社グループの月次概況（連結ベース）を下記のとおりお知らせいたします。なお、営業収益及び外国為替取引預り証拠金は速報値であるため、決算発表時の数値と異なる場合があります。

記

年 月	平成 28 年											
	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
営業収益 (単位：百万円)	572	559	529	473	468	738	551	401	525	362	562	563
外国為替取引高 (単位：百万通貨単位)	92,445	96,278	70,156	74,405	68,455	91,113	88,556	61,925	69,423	55,772	96,989	76,584
外国為替取引口座数 (単位：口座)	272,521	274,164	275,538	276,891	278,360	280,816	282,791	284,866	286,494	287,842	289,389	290,820
外国為替取引預り証拠金 (単位：百万円)	60,316	60,224	59,769	59,413	59,478	57,133	57,278	58,715	58,608	59,136	60,882	61,201
一般顧客	49,244	47,950	48,396	48,825	49,273	48,465	48,378	49,173	49,046	48,987	49,458	49,201
金融法人 (B to B)	11,072	12,274	11,373	10,588	10,205	8,668	8,900	9,541	9,562	10,148	11,423	12,000
マネバカード口座数 (単位：口座)	(平成 29 年 3 月分からの開示項目であるため非開示であります)											

年 月	平成 29 年											
	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
営業収益 (単位：百万円)	458	412	521	469	488	449	404	489	539	483	482	
外国為替取引高 (単位：百万通貨単位)	95,875	77,214	75,386	63,192	72,786	82,184	88,166	117,248	143,437	115,410	122,896	
外国為替取引口座数 (単位：口座)	292,553	294,472	296,861	298,467	300,139	301,557	303,106	304,509	306,001	307,465	308,647	
外国為替取引預り証拠金 (単位：百万円)	60,221	60,814	60,325	59,995	61,529	62,091	62,774	63,253	64,734	63,512	61,675	
一般顧客	49,392	49,446	49,784	50,108	50,819	51,353	52,431	53,410	54,057	55,014	55,820	
金融法人 (B to B)	10,828	11,368	10,541	9,886	10,709	10,737	10,342	9,843	10,676	8,498	5,854	
マネバカード口座数 (単位：口座)	(非開示)		73,733	77,503	81,189	85,019	90,702	97,327	101,409	104,187	107,082	

- (注) 1. 外国為替取引高は、顧客との相対取引による通貨毎の取引高を原通貨単位のまま合計したものであり、円換算は行っておりません。
2. 外国為替取引口座数、マネバカード口座数及び外国為替取引預り証拠金は、それぞれ月末時点の口座数及び残高であります。
3. 平成23年8月より差金決済取引 (CFD) の取扱いを開始しており、CFDにおける預り証拠金、取引高（原取引単位を米ドルに換算）及びこれに伴うトレーディング収益はそれぞれ「外国為替取引預り証拠金」、「外国為替取引高」及び「営業収益」に含めて表示しております。
4. 外国為替取引預り証拠金は、一般顧客からの取引によるものとB to B取引先である金融法人からの取引によるものを区分して表示しております。

<11月次の概況>

11月の外国為替市場は、米ドル／円については、1ドル＝113円台半ばで取引が始まり、月初のFOMC（米国連邦公開市場委員会）において米国景気認識に関する文言が上方修正されたことを受けてドルが買われ、6日には月の高値となる114円台半ばをつけましたが、その後は、米国金利の低下や日本株式市場の下落、更には北朝鮮を巡る地政学的リスク等を背景にドル安円高で推移しました。27日には北朝鮮によるミサイル発射観測がなされたことから一時110円台後半をつけましたが、その後、懸案となっていた米国税制改革法案が上院予算委員会で可決されたこと等を受けてやや値を戻し、112円台半ば月末を迎えました。一方、米ドル／円以外の主要な取扱い通貨である欧州・オセアニア通貨についても、前月に続き値動きに乏しい相場推移となり、米ドル／円を含めた全体としての変動率は、前月の水準こそ上回ったものの極めて低い水準となりました。

このような状況の中、外国為替取引高は、前月比6%増加の1,228億通貨単位となりました。一方、外国為替証拠金取引における金融法人からの建玉が大きく減少したこと等の影響もあり全体の取引高当たり収益性が若干低下した結果、営業収益は482百万円と前月と比べほぼ横這いとなりました。また、顧客基盤については、長期にわたる相場低迷の影響もあり、外国為替取引口座数は前月比1,182口座増加の308,647口座、マネパカード口座数は前月比2,895口座増加の107,082口座と振るわなかった一方、外国為替取引預り証拠金は、一般顧客からの預りは堅調に増加したものの金融法人からの預りが前月に続き大きく減少したことから全体としては前月比1,837百万円減少の61,675百万円となりました。

以 上